

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,445,054	流 動 負 債	2,644,868
現金及び預金	652,651	リース債務	73,106
売掛金	2,827,791	未払金	1,356,132
未収金	638,759	未払費用	468,003
貯蔵品	229,376	未払法人税等	55,154
前払金	3,134	未払消費税等	132,865
前払費用	69,374	預り金	35,812
短期貸付金	12,081	前受運賃	200,249
その他	11,885	前受収益	1,280
		賞与引当金	322,264
固 定 資 産	1,398,538	固 定 負 債	714,555
有形固定資産	939,672	リース債務	58,347
建物	887	退職給付引当金	656,207
建物付属設備	70,057		
構築物	453,758		
車両運搬具	1,243,360		
機械設備	387,660	負 債 合 計	3,359,423
工具器具備品	288,918	純 資 産 の 部	
リース資産	255,001	株主資本	2,484,169
建設仮勘定	136,260	資本金	10,000
減価償却累計額	△ 1,892,681	利益剰余金	2,474,169
減損損失累計額	△ 3,550	利益準備金	2,500
無形固定資産	305,060	その他利益剰余金	2,471,669
電話加入権	886	任意積立金	200,000
商標権	1	繰越利益剰余金	2,271,669
意匠権	14,667		
ソフトウェア	272,376		
リース資産	17,128		
投資その他の資産	153,805	純 資 産 合 計	2,484,169
投資有価証券	25		
長期前払費用	6,120	負債・純資産合計	5,843,593
差入保証金	6,250		
繰延税金資産	139,500		
その他	1,909		
資 産 合 計	5,843,593		

損 益 計 算 書

(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		14,831,219
営 業 費		14,574,986
営 業 利 益		256,232
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,524	
移 転 補 償 金	87,486	
そ の 他	61,116	152,127
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,766	
そ の 他	14,612	16,378
経 常 利 益		391,981
特 別 利 益		
国庫補助金等収入	30,124	
移 転 補 償 金	133,514	163,638
特 別 損 失		
固定資産圧縮損	29,979	29,979
税引前当期純利益		525,640
法人税、住民税及び事業税	55,156	
法 人 税 等 調 整 額	101,500	156,656
当 期 純 利 益		368,983

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、耐用年数、残存価格については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ア 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

イ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により費用処理しております。

③ 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内

容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）として、一般乗合バス事業では、顧客との契約により輸送役務を提供しており、この一般乗合バス事業における定期運輸収入については、輸送役務が有効期間にわたって提供されるものと判断し、有効期間の開始日を基準に一定の期間における経過月まで月割で収益を認識しております。また、定期外運輸収入については、輸送役務の完了をもって収益を認識しております。

2 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数

普通株式 75 株